

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																															
			財政健全化等	×	繰入総額	繰出総額	実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																					
市町村名	貝塚市	地方交付税種地	2-7		財源超過	×	繰入繰出差引	151,424	328,568	(※1)	(99.5)	(98.8)																																																																																																																	
人口	令和2年国調(人) 84,443 平成27年国調(人) 88,694 増減率(%) -4.8	産業構造(※5)		近畿	○	実質収支	11,679	242,479	財政力指数	0.63	0.63																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人) 81,420 うち日本人(人) 79,585	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰入繰出前額	0	0	健全化判断比率																																																																																																																			
	令和06.01.01(人) 82,500 うち日本人(人) 80,888		第2次	567	605	指数表選定	○	実質単年度収支	-106,526	12,068	実質赤字比率	-	-																																																																																																																
	増減率(%) -1.3		第3次	1.6	1.6			積立金	124,274	231,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																
	うち日本人(%) -1.6			9,160	9,697			繰上償還金	0	0	実質公債費比率	5.7	5.0																																																																																																																
面積(km ²)	43.93		26,796	27,558			標準財政収入額	10,414,705	10,376,178	将来負担比率	12.1	16.7																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	1,922		73.4	72.8			標準財政需要額	16,933,685	16,414,789	資金不足比率(※4)																																																																																																																			
世帯数(世帯)	33,284						標準税収入額等	13,184,537	13,134,087	病院事業会計	0.2	-																																																																																																																	
職員状況(※8)																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,070,420	31,732,020																																																																																																																		
	市区町村長	1	9,150	一般職員		598	1,840,046	3,077	うち公的資金	22,547,926	23,894,020																																																																																																																		
	副市区町村長	2	7,910	うち消防職員		91	276,731	3,041	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,053,726	18,473,660																																																																																																																		
	教育長	1	7,050	うち技能労務職員		57	188,784	3,312	債務負担行為額(支出予定額)	8,073,774	6,955,867																																																																																																																		
	議会議長	1	6,020	教育公務員		20	83,079	4,154	収益事業収入	293,348	381,093																																																																																																																		
	議会副議長	1	5,630	臨時職員		3	7,248	2,416	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																		
	議会議員	16	5,250	合計		621	1,930,373	3,108	財政調整基金	4,399,407	4,275,133																																																																																																																		
				ラスバイレ指数			99.6	積立金現在高	320,113	188,831																																																																																																																			
								減債基金	4,261,494	4,243,883																																																																																																																			
								その他特定目的基金																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 岸和田市貝塚市清掃施設組合</td> <td></td> <td>(14) 貝塚市文化振興事業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(9) 大阪府都市ポートレース企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計(水道用供水給事業))</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 岸和田市貝塚市清掃施設組合		(14) 貝塚市文化振興事業団									(3) 介護保険事業特別会計		(6) 病院事業会計		(9) 大阪府都市ポートレース企業団											(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 下水道事業会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計(水道用供水給事業))															(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																															
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 岸和田市貝塚市清掃施設組合		(14) 貝塚市文化振興事業団																																																																																																																					
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 病院事業会計		(9) 大阪府都市ポートレース企業団																																																																																																																							
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 下水道事業会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																							
						(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																							
						(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計(水道用供水給事業))																																																																																																																							
						(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,373,282	30.0	10,495,263	普通税	10,494,029	92.3	145,500
地方譲与税	181,266	0.5	181,266	法定普通税	10,494,029	92.3	145,500
利子割交付金	11,772	0.0	11,772	市町村民税	4,585,732	40.3	-
配当割交付金	130,135	0.3	130,135	個人均等割	118,773	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	170,693	0.5	170,693	所得割	3,725,865	32.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	209,954	1.8	-
地方消費税交付金	2,028,649	5.4	2,028,649	法人税割	531,140	4.7	145,500
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	4,964,630	43.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	4,760,873	41.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	249,597	2.2	-
自動車税環境性能割交付金	48,601	0.1	48,601	市町村たばこ税	694,070	6.1	-
法人事業税交付金	239,416	0.6	239,416	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	434,644	1.1	434,644	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	75,148	0.2	75,148	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	355,271	0.9	355,271	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,225	0.0	4,225	法定目的税	879,253	7.7	-
地方交付税	6,940,580	18.3	6,529,803	入湯税	1,234	0.0	-
普通交付税	6,529,803	17.2	6,529,803	事業所税	-	-	-
特別交付税	410,777	1.1	-	都市計画税	878,019	7.7	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	21,559,038	56.9	20,270,242	水利地益税等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,898	0.0	10,898	法定外目的税	-	-	-
分担金・負担金	55,461	0.1	1,831	旧法による税	-	-	-
使用料	338,909	0.9	83,981	合計	11,373,282	100.0	145,500
手数料	116,559	0.3	33				
国庫支出金	9,048,132	23.9	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	3,069,203	8.1	-				
財産収入	36,220	0.1	30,063				
寄附金	746,527	2.0	-				
繰入金	768,790	2.0	-				
繰越金	328,568	0.9	-				
諸収入	826,306	2.2	8,919				
地方債	1,005,420	2.7	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	83,820	0.2	-				
歳入合計	37,910,031	100.0	20,405,967				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	246,589	0.7	-	246,589
総務費	4,796,827	12.7	158,061	3,593,139
民生費	18,581,644	49.2	306,966	7,957,015
衛生費	3,524,132	9.3	90,257	3,172,368
労働費	14,929	0.0	-	14,881
農林水産業費	202,874	0.5	30,195	165,065
商工費	368,808	1.0	-	241,901
土木費	2,623,200	6.9	575,119	2,037,923
消防費	1,158,019	3.1	141,983	1,024,518
教育費	3,419,170	9.1	524,906	2,835,519
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,822,415	7.5	-	2,822,415
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,758,607	100.0	1,827,487	24,111,333

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,346,337	56.5	12,047,220	11,702,140	57.1
人件費	6,753,670	17.9	6,155,355	5,955,882	29.1
うち職員給	4,318,167	11.4	4,019,583	-	-
扶助費	11,770,252	31.2	3,069,450	2,923,843	14.3
公債費	2,822,415	7.5	2,822,415	2,822,415	13.8
元利償還金	2,820,319	7.5	2,820,319	2,820,319	13.8
内 うち元金	2,667,020	7.1	2,667,020	2,667,020	13.0
内 うち利子	153,299	0.4	153,299	153,299	0.7
一時借入金利子	2,096	0.0	2,096	2,096	0.0
その他の経費	14,584,783	38.6	11,689,111	8,593,966	41.9
物件費	4,075,443	10.8	3,245,111	2,797,326	13.7
維持補修費	313,272	0.8	241,070	237,110	1.2
補助費等	5,326,785	14.1	4,834,567	2,774,752	13.5
うち一部事務組合負担金	617,323	1.6	617,323	607,619	3.0
繰出金	3,741,244	9.9	2,926,493	2,784,778	13.6
積立金	1,007,639	2.7	441,870	-	-
投資・出資金・貸付金	120,400	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,827,487	4.8	375,002	-	-
うち人件費	77,625	0.2	77,625	-	-
普通建設事業費	1,827,487	4.8	375,002	-	-
うち補助	746,327	2.0	70,935	-	-
うち単独	1,081,160	2.9	304,067	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,758,607	100.0	24,111,333	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 大原市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	地方債 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	37,910	37,759	151	12	769	30,070	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

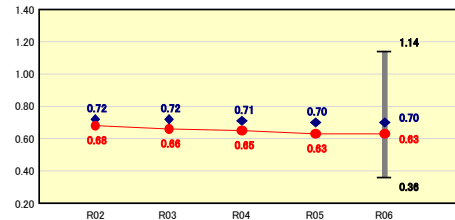
人口	81,420人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,585人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.93km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	37,910,031千円	将来負担比率	12.1%
歳出総額	37,758,607千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実収支	11,679千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	19,798,160千円		
地方債現在高	30,070,420千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.63]

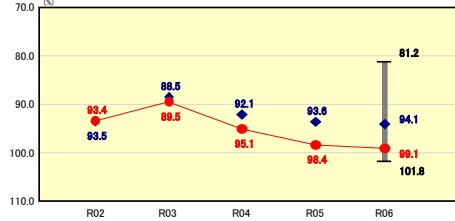


類似団体内順位 67/108 全国平均 0.49 大阪府平均 0.67

財政力指数の分析欄
 令和5、6年度普通交付税は再算定があり、臨時財政対策費や臨時財政対策債償還基金費が追加で措置されたため、基準財政需要額が大きく増加した。そのため、単年度の財政力指数を見ると令和4年度が0.64、令和5年度が0.63、令和6年度が0.62と低い水準で推移しており、それが5年平均での財政力指数の悪化にもつながっている。
 財政力指数の改善には基準財政収入額を増加させる必要がある。そのため、企業誘致やそれに伴う流入人口の増加等で個人・法人市民税等の税収入の拡大に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.1%]

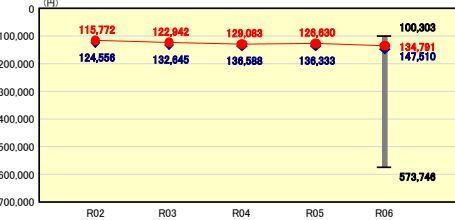


類似団体内順位 95/108 全国平均 93.9 大阪府平均 94.2

経常収支比率の分析欄
 令和5年度は98.4%、令和6年度は99.1%と比率は0.7ポイント悪化している。要因としては、分母である経常の一般財源等において地方交付税や地方特別交付金が増加したものの、分子である経常の経費充当一般財源が、11億3,786万6千円、率にして5.9%と大きく増加したことが主な要因である。
 今後は、業務の委託化やICT化の推進、公共施設の統廃合等により、職員の配置の最適化を行うことで、経常経費充当一般財源の圧縮に取り組み、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,791円]

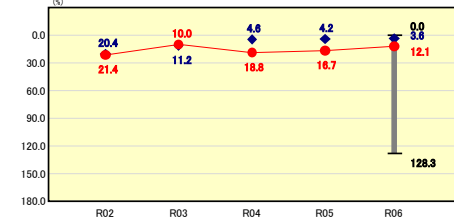


類似団体内順位 51/108 全国平均 189,281 大阪府平均 151,421

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費ともに増加している関係で、人口1人当たり人件費・物件費等決算額も増加した。人勤反映による人件費の増加や、重層的支援体制整備事業開始や物価高騰による物件費の増加が要因である。
 引き続き、類似団体内平均値、全国平均、大阪府平均を下回っているが、今後も職員配置の最適化による人件費の抑制や物件費の歳出抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [12.1%]

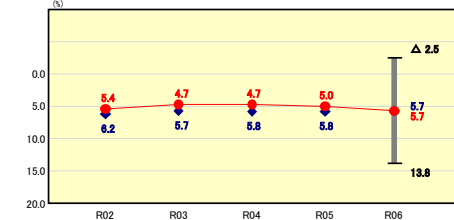


類似団体内順位 84/108 全国平均 8.2 大阪府平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 令和6年度の将来負担比率は12.1%と、前年度対比で4.6ポイント減少した。分母を構成する標準税収入額等の増加、また、分子において充当可能基金や都市計画税の充当見込額の増加により、充当可能財源等が増加したことが要因としてあげられる。
 今後は将来負担比率の悪化を防ぐ為にも、公共施設マネジメントの推進により投資事業の抑制を行い公債費を圧縮し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.7%]

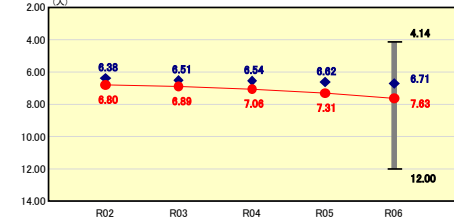


類似団体内順位 61/108 全国平均 5.8 大阪府平均 1.9

実質公債費比率の分析欄
 全小中学校屋内運動場空調設置工事や新庁舎整備事業、新庁舎情報ネットワーク構築事業に係る起債の償還開始等により、元利償還金の額は増加傾向であるため、令和6年度の単年度および3ヶ年平均の実質公債比率はともに上昇した。
 今後は庁舎整備事業債により元利償還金等のさらなる増加が見込まれるため、事業の選択と集中を進め、大幅な増加が生じないように努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.63人]

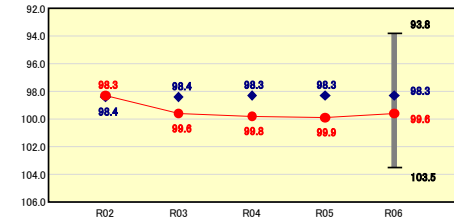


類似団体内順位 84/108 全国平均 8.41 大阪府平均 8.59

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度調査時点から今年度調査にかけて、人口が減少傾向である一方、職員数については、水間公園の整備事業、和泉橋本駅まちづくり事業等をおこなうため増員した。そのため、人口1,000人当たり職員数は増加傾向となっている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]



類似団体内順位 74/108 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 大学卒・経験年数1年以上 2年未満の職員の階層において、R5ラスパイレス指数とR6ラスパイレス指数の寄与率に差が生じたため。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

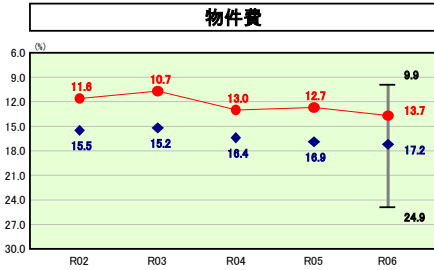
令和6年度

大阪府貝塚市

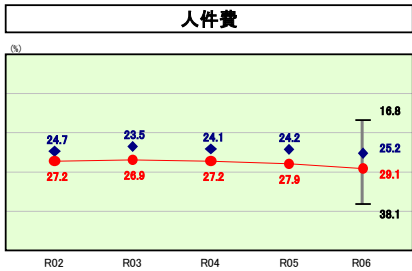
経常収支比率の分析

人口	81,420	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	79,585	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	43.93	km ²	実収公債費比率	5.7	%
歳入総額	37,910,031	千円	将来負担比率	12.1	%
歳出総額	37,758,607	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実収収支	11,679	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	19,798,160	千円			
地方債現在高	30,070,420	千円			

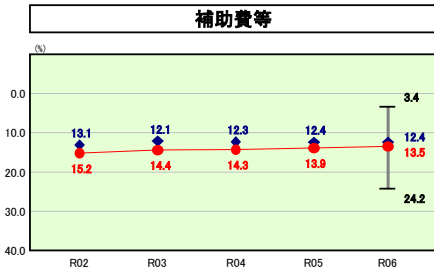
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



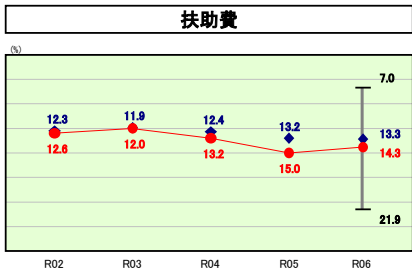
物件費の分析欄
 令和6年度は、重層的支援体制整備事業を開始したことによる増加や、母子健康管理事業の事業費が増加したため、物件費に係る経常収支比率は上昇した。
 昨年に引き続き、類似団体内平均値や全国平均、大阪府平均を下回っており、今後も経費の抑制に努める。



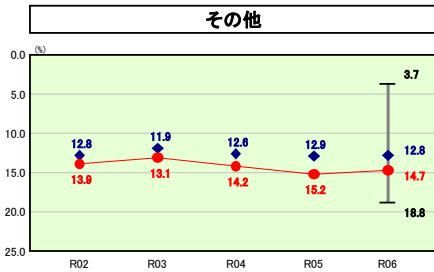
人件費の分析欄
 令和6年度は、期末手当や勤続手当の増加により人件費総額が増加したため、比率は1.2ポイント上昇した。
 類似団体内平均値と比較し、3.9ポイント上回っているが、これはごみ収集業務の一部及び小学校給食調理業務を直営で実施しているためである。
 今後も効率的な事務の執行を図るため、職員配置の最適化に努める。



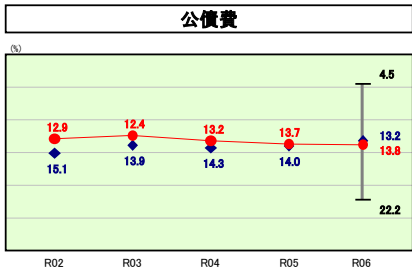
補助費等の分析欄
 令和6年度の比率は減少した。しかし、依然として下水道事業会計や病院事業会計への負担金が大いことから、類似団体内平均値や全国平均、大阪府平均を上回っている。
 下水道普及率が大阪府内で低位であることや、岸和田市貝塚市清掃施設の老朽化により、更新や改修等を行うため今後も下水道事業会計や岸和田市貝塚市清掃施設組合への負担金は高止まりすることが想定されるため、その他の補助費等を含め、適正に精査し抑制に努める。



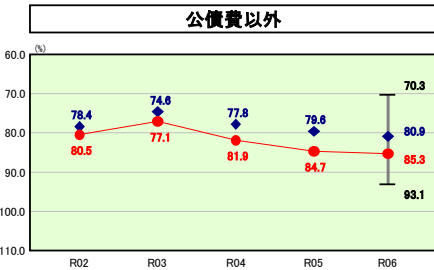
扶助費の分析欄
 令和6年度扶助費に係る経常収支比率が類似団体内平均値や全国平均を上回ったが、昨年度より減少した。その要因として、保育所等支援事業や地域生活支援事業の減少があげられる。
 今後、高齢化に伴い扶助費の増加が予想されるため、適正な事務執行に努めることで、上昇の抑制を図る。



その他の分析欄
 その他に係る経常経費比率が類似団体内平均値を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これは、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金等が増加したためである。
 今後も、高齢化の進行により後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金等は増加していくことが見込まれるので、適正な事務執行に努めることで、上昇の抑制を図る。



公債費の分析欄
 昨年度に引き続き、全国平均を下回ってはいるが、類似団体内平均値と大阪府平均は上回った。令和6年度より全小学校屋内運動場空調設置工事や新庁舎整備事業に対する起債の元金償還開始に伴い、一般単独事業債の償還額が増加したこともあり、比率は増加した。
 今後、新庁舎整備事業に加え、三館等合同施設整備事業、岸和田市貝塚市斎場整備事業に対する起債の償還等により、さらなる比率の上昇が見込まれるため、起債対象事業の平準化を図り、公債費の抑制に努める。



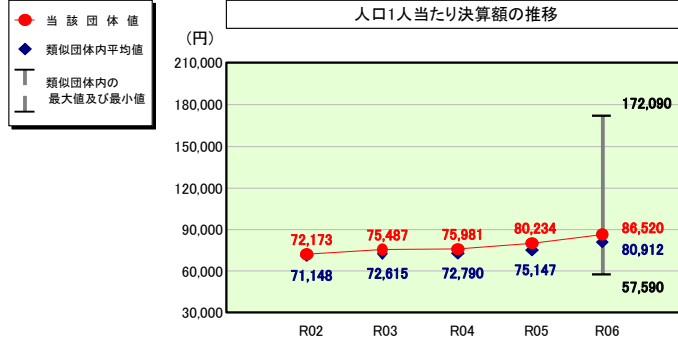
公債費以外の分析欄
 前年度に比べ、維持補修費が減少したものの、繰出金、扶助費等が増加したため、公債費以外の経常経費充当一般財源額及び比率が増加した。類似団体内平均値や全国平均、大阪府平均を上回っており、財政の硬直化が見られる。
 今後も、業務の効率化等により経常経費の削減に取り組み、比率の減少を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

大阪府貝塚市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

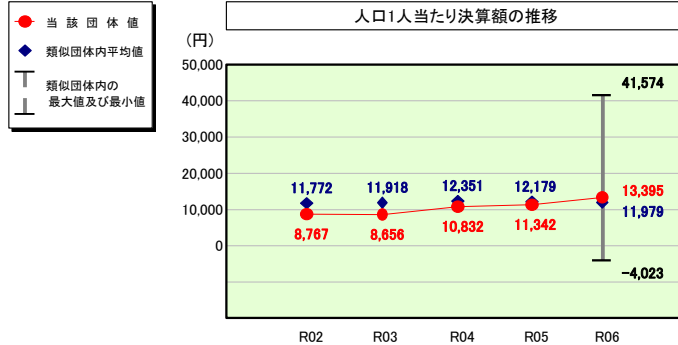
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,753,670	82,949	72,348	▲ 14.7
二部事務組合負担金(補助費等)	52,305	642	6,364	▲ 89.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	152,790	1,877	1,262	▲ 48.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	253,395	3,112	3,257	▲ 4.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,625	953	1,617	▲ 41.1
▲退職金	▲ 245,363	▲ 3,014	▲ 3,947	▲ 23.6
合計	7,044,422	86,520	80,912	6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.63	6.71	0.92
ラスバイレス指数	99.6	98.3	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

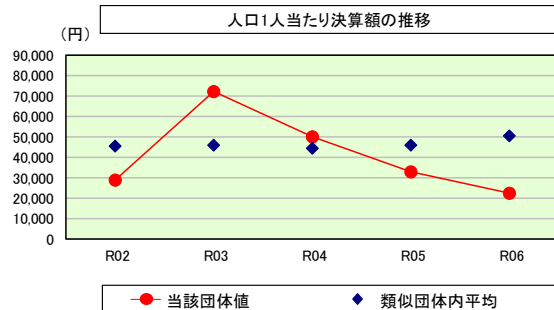
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,820,319	34,639	34,344	0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,239,114	15,219	7,806	95.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	102,743	1,262	1,690	▲ 25.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	106,817	1,312	666	97.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 783,115	▲ 9,618	▲ 5,822	65.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,395,261	▲ 29,419	▲ 26,710	10.1
合計	1,090,617	13,395	11,979	11.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

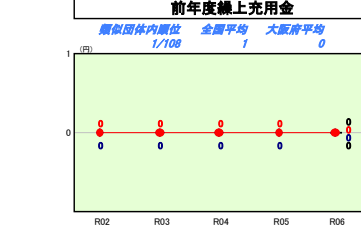
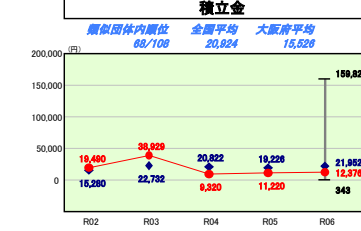
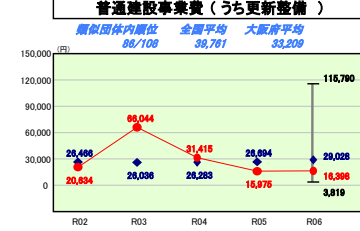
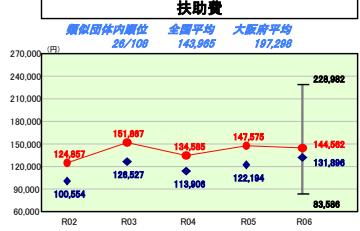
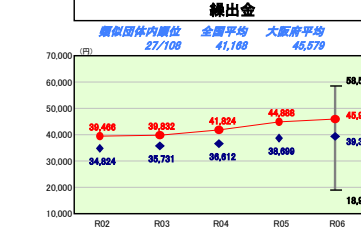
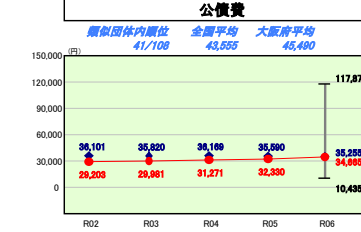
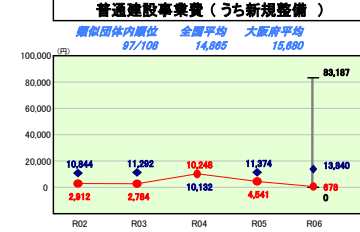
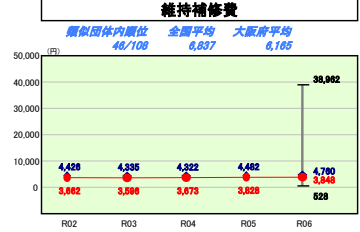
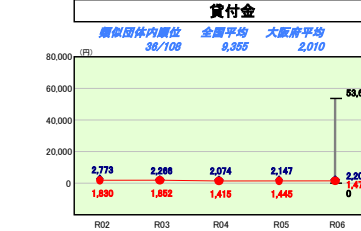
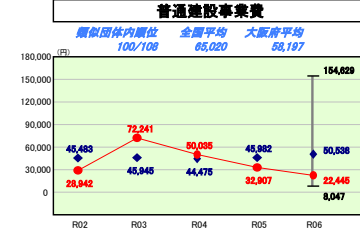
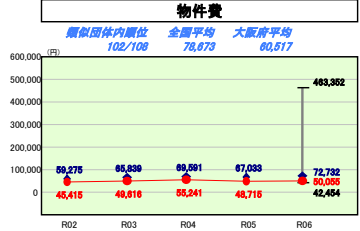
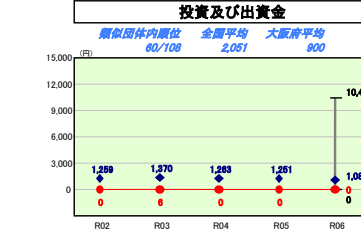
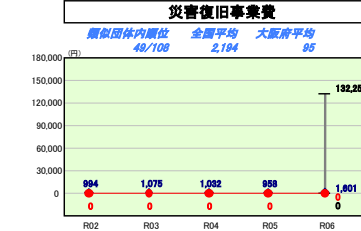
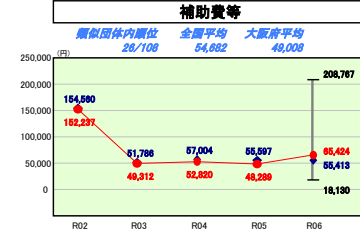
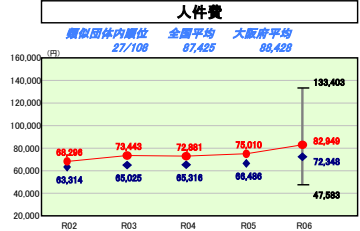
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,463,566	28,942	11.8	45,483	▲ 0.2	12.0
うち単独分	1,735,758	20,392	12.2	24,241	0.4	11.8
R03	6,067,894	72,241	149.6	45,945	1.0	148.6
うち単独分	4,748,039	56,528	177.2	25,180	3.9	173.3
R04	4,160,738	50,035	▲ 30.7	44,475	▲ 3.2	▲ 27.5
うち単独分	3,041,916	36,581	▲ 35.3	24,780	▲ 1.6	▲ 33.7
R05	2,714,853	32,907	▲ 34.2	45,982	3.4	▲ 37.6
うち単独分	1,941,132	23,529	▲ 35.7	25,583	3.2	▲ 38.9
R06	1,827,487	22,445	▲ 31.8	50,538	9.9	▲ 41.7
うち単独分	1,081,160	13,279	▲ 43.6	29,053	13.6	▲ 57.2
過去5年間平均	3,446,908	41,314	12.9	46,485	2.2	10.7
うち単独分	2,509,601	30,062	15.0	25,767	3.9	11.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	81,420 人(7.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	79,585 人(7.1.1現在)	連続実収赤字比率	- %
面積	43.93 km ²	実収公費費比率	5.7 %
歳入総額	37,910,081 千円	将来負担比率	12.1 %
歳出総額	37,768,607 千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実収収支	11,979 千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	19,798,180 千円		
地方債残高	30,070,420 千円		

● 当該団体
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり463,753円となっており、令和5年度と比較すると、17,546円の増加となっている。主な増加項目として、人件費、補助費等、公債費があげられる。
- ・人件費に関して、人勤反映の影響を受け、住民一人当たりのコストが7,939円の増加となっている。
- ・補助費等については、定額減税補足給付金事業や物産高騰対策給付金事業の開始により17,135円の増加となった。
- ・公債費については、全小学校屋内運動場空調設置工事業、新庁舎整備事業の据置期間が終了し、元金償還開始が開始したことにより2,335円増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

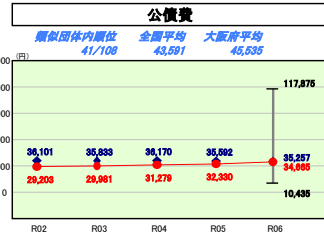
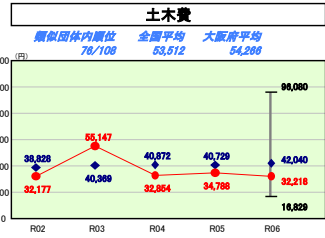
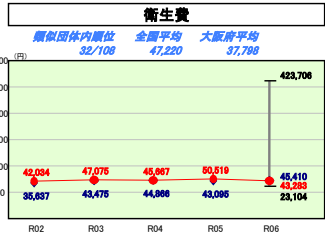
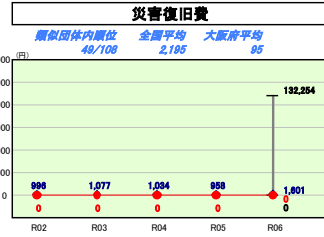
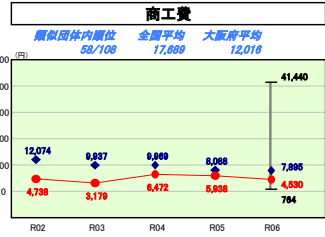
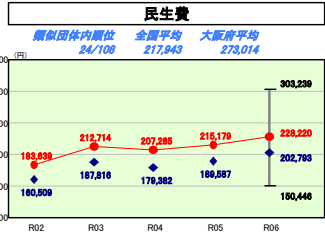
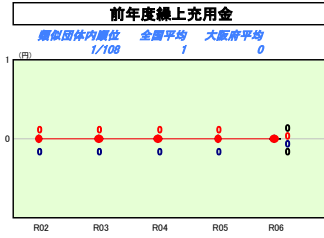
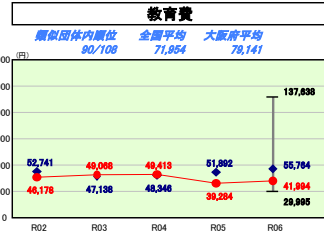
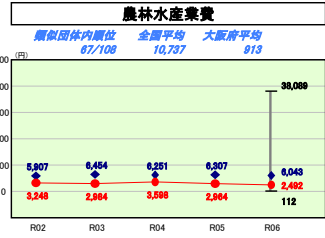
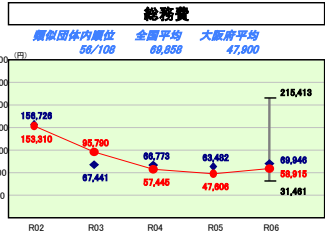
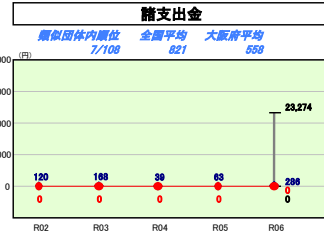
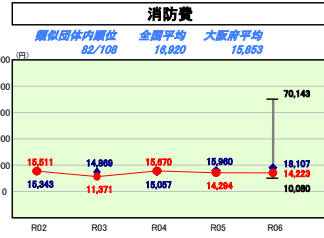
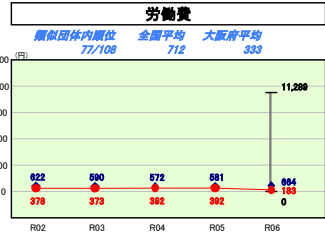
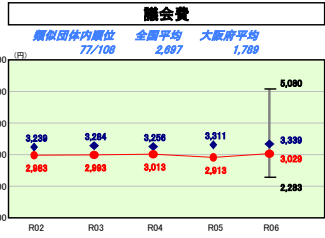
令和6年度

大阪府貝塚市

人口	81,420 人(07.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	79,585 人(07.1.1現在)	連続実収赤字比率	- %
面積	43.93 km ²	実収公費率比率	5.7 %
歳入総額	37,910,081 千円	将来負担比率	12.1 %
歳出総額	37,768,607 千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実収取支	11,979 千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	19,798,180 千円		
地方債残高	30,070,420 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

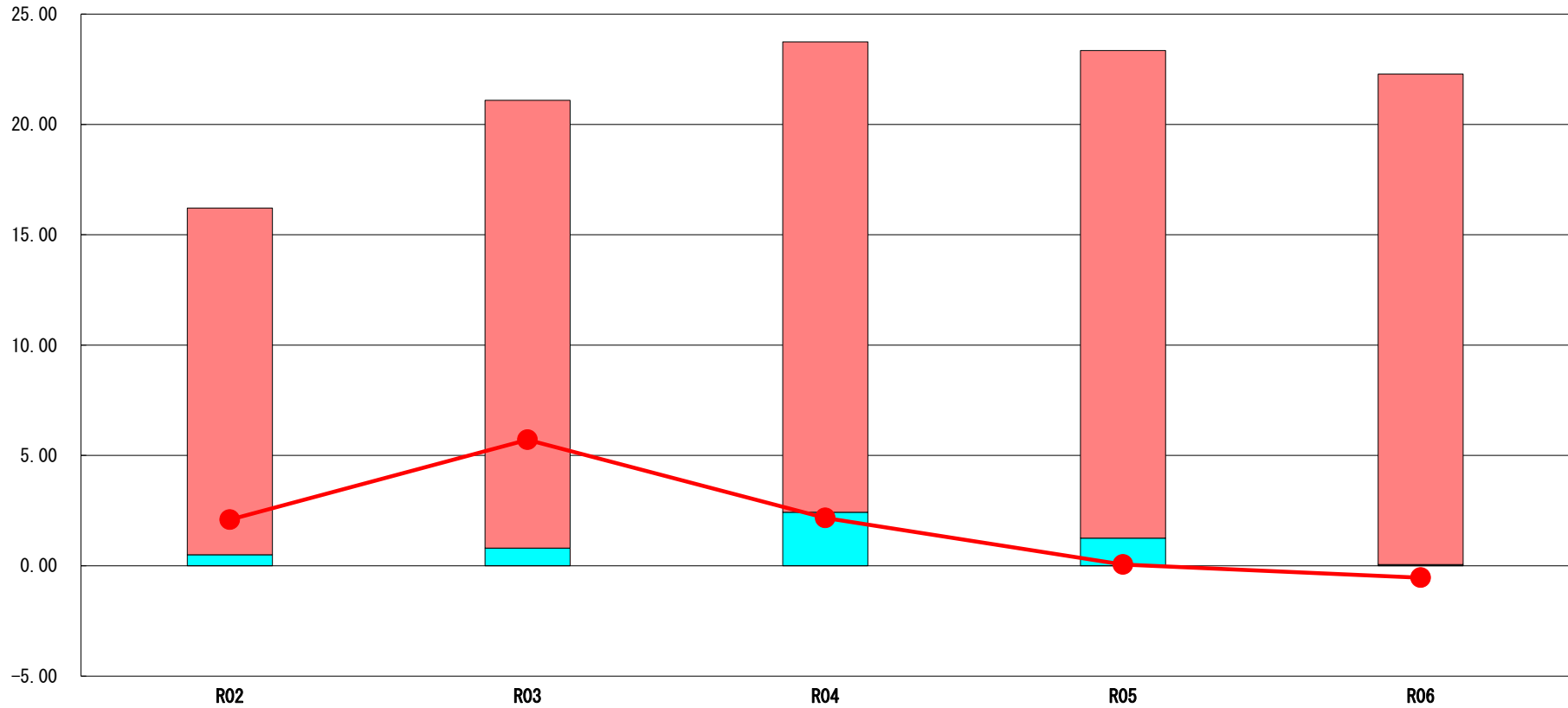
・総務費は、定額減税補足給付金事業の開始による増加や、普通交付税の追加交付に伴い、減債基金を積み立てたことから減債基金積立事業が増加し、住民一人当たりのコストが増加した。
 ・民生費は、住民税非課税世帯支援給付金事業の終了に伴う減少はあったものの、低所得世帯支援給付金事業や物価高騰対策給付金事業の開始による増加等に加え、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計への繰入金等や生活保護扶助費が昨年増加したこともあり、住民一人当たりのコストが増加し、また昨年に引き継ぎ最も高い構成比となっている。
 ・一方で、衛生費は岸和田市貝塚市斎場整備事業費の減と、新型コロナウイルスワクチン接種事業の終了に伴う減により、住民一人当たりのコストが減少し、類似団体内平均値を下回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

大阪府貝塚市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		15.71	20.29	21.31	22.10	22.22
 実質収支額		0.50	0.80	2.43	1.25	0.06
 実質単年度収支		2.09	5.71	2.17	0.06	▲ 0.54

分析欄

物価高騰対応給付金事業の開始により、歳入、歳出ともに増となっている。その中でも、歳入において、普通交付税や株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金が前年比増加していることもあり、昨年に引き続き、財政調整基金を取り崩さず財政運営することができた。そのため、実質収支額は黒字を維持することができたものの、昨年度より大幅に減少したため、実質単年度収支は赤字となった。

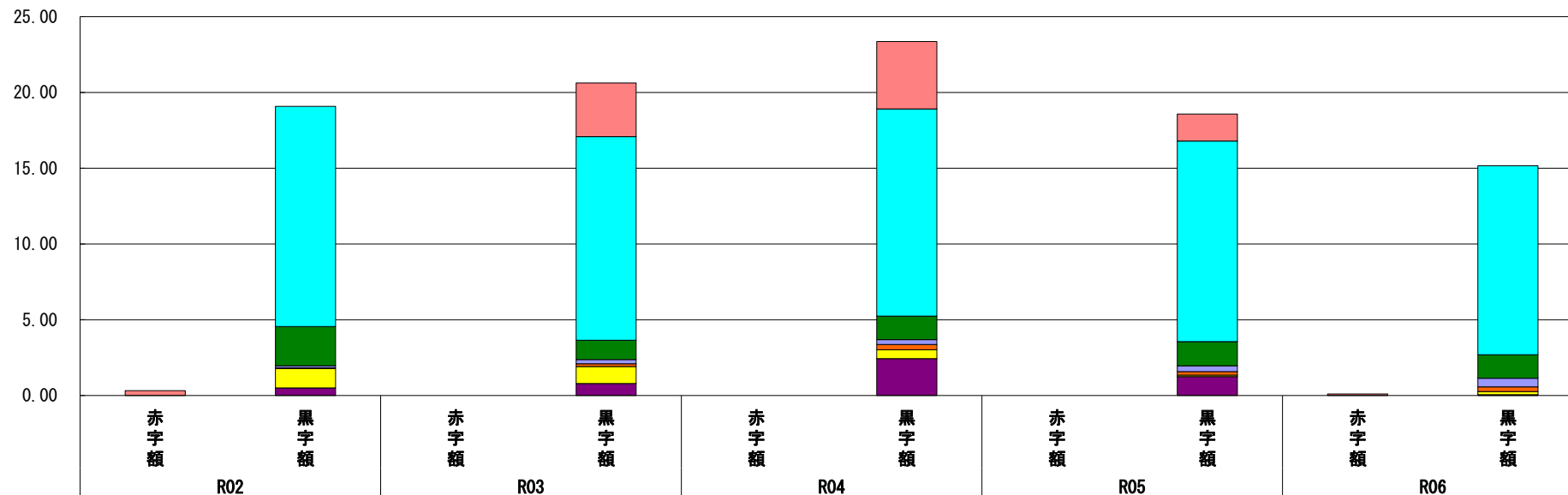
今後、市税の大幅な伸びは見込めず、また社会保障関係経費、公共施設の更新・老朽化対策経費等の増加も見込まれるため、より一層歳出の見直しを徹底し、持続可能な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

大阪府貝塚市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計		▲ 0.32	3.54	4.45	1.78	▲ 0.10
水道事業会計		14.53	13.43	13.67	13.23	12.47
国民健康保険事業特別会計		2.59	1.28	1.55	1.60	1.55
下水道事業会計		0.14	0.28	0.32	0.38	0.57
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.18	0.35	0.23	0.31
介護保険事業特別会計		1.29	1.12	0.59	0.10	0.21
一般会計		0.50	0.79	2.43	1.25	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

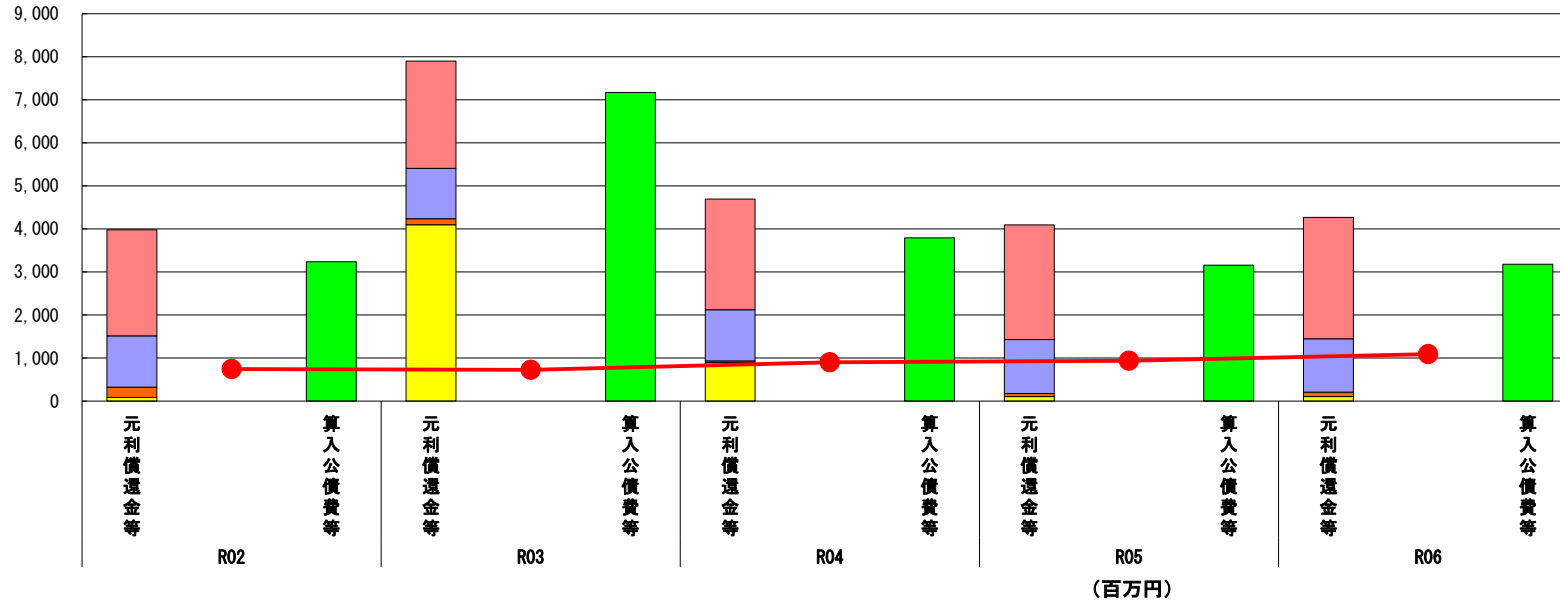
介護保険事業会計については、介護サービス等諸費等により、保険給付費が増加したために歳出総額が増加。実質収支額は42百万円となり、0.11ポイントの増加となっている。
 上記要因はあるものの、令和6年度は全会計の剰余金額2,985百万円となっており、病院事業会計を除き、昨年に引き続き、全ての会計で黒字になっている。
 今後も、全会計で資金不足が発生しないような取組を着実に実行する。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

大阪府貝塚市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,466	2,491	2,573	2,665	2,820
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,192	1,172	1,189	1,254	1,239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		240	139	40	69	103
	債務負担行為に基づく支出額		83	4,097	893	107	107
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,236	7,173	3,795	3,159	3,178
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		745	726	900	936	1,091

分析欄

新庁舎整備事業、全小学校屋内運動場空調設置工事に対する起債の元金償還開始により、元利償還金(A)が増加した。
算入公債費(B)についても、令和6年度に庁舎割賦払いに対して公共施設等整備基金を85百万円充当したため増加した。(A)(B)ともに増加しているが、(A)の方がより増加額が多かったため、実質公債費率の分子は増加した。
今後は庁舎整備事業債により元利償還金等の増加が見込まれるため、事業の選択と集中を進め、大幅な増加が生じないように努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

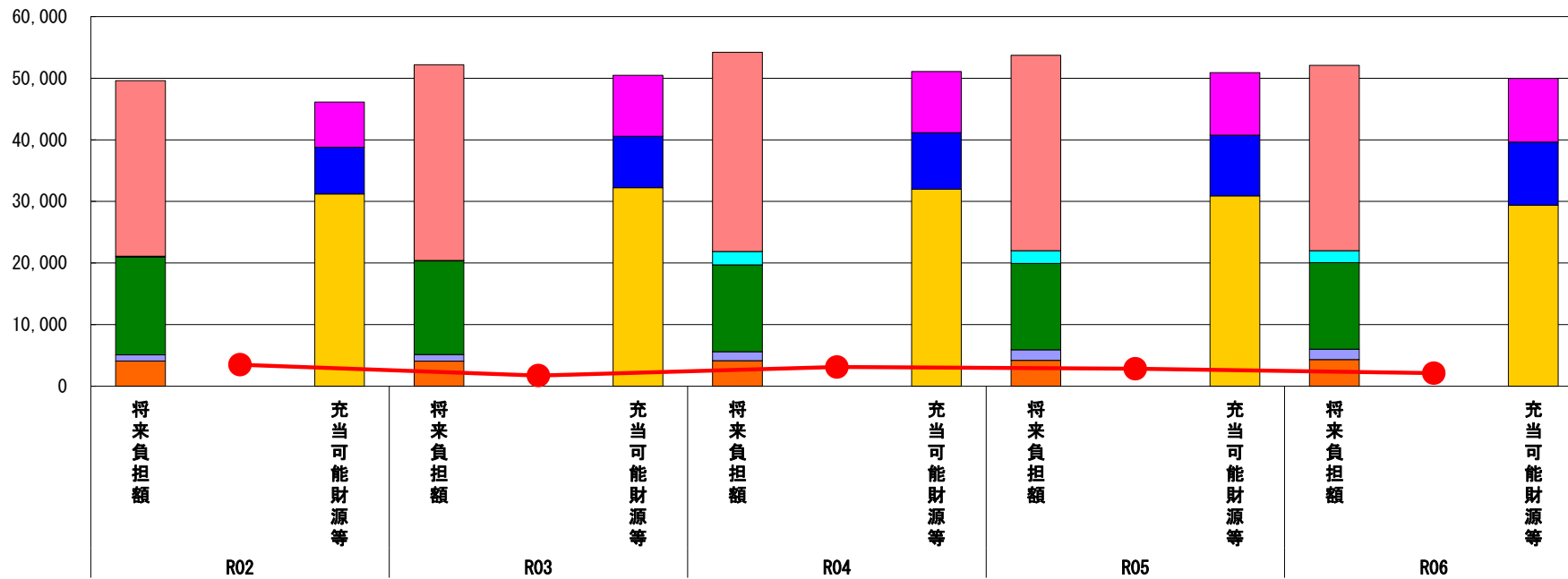
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

大阪府貝塚市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,502	31,785	32,339	31,732	30,070
	債務負担行為に基づく支出予定額		151	76	2,168	2,061	1,954
	公営企業債等繰入見込額		15,868	15,186	14,115	14,036	14,032
	組合等負担等見込額		991	1,075	1,442	1,699	1,683
	退職手当負担見込額		4,105	4,074	4,156	4,208	4,336
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,352	9,891	9,940	10,151	10,339
	充当可能特定歳入		7,576	8,358	9,177	9,847	10,233
	基準財政需要額算入見込額		31,203	32,223	31,980	30,905	29,389
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,486	1,725	3,122	2,833	2,115

分析欄

令和6年度、臨時財政対策債の償還が進んだため、「一般会計等に係る地方債の現在高」が減少。将来負担額(A)全体は1,661百万円の減少となった。

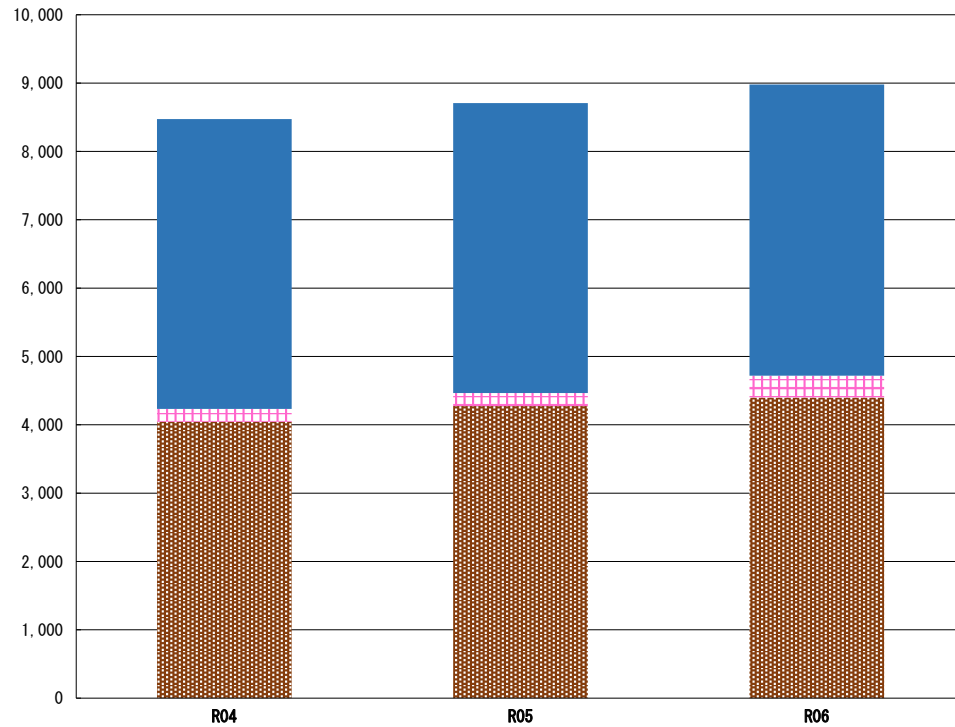
充当可能財源等(B)についても、(A)同様に臨時財政対策債の償還が進んだため、「基準財政需要額算入見込額」が減少した。一方で都市計画税の充当見込額の増加により、「充当可能特定歳入」が増加していることもあり、(B)全体では、942百万円の減少となった。

(A)(B)ともに減少しているが、(A)の減少額がより大きいため、将来負担比率の分子は減少した。




今後、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加による財政調整基金の取崩し、老朽化した公共施設の建て替えに伴う地方債の残高の増加が懸念されるため、公共施設等マネジメントの推進により投資事業の抑制を行い、持続的で安定した財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		4,044	4,275	4,399
 減債基金		189	189	320
 その他特定目的基金		4,240	4,244	4,261
公共施設等整備基金		2,981	2,986	2,899
ふるさと応援基金		661	609	739
地域福祉基金		231	249	248
地域公共交通活用促進基金		208	196	192
バリアフリー基金		74	54	64
基金残高合計		8,473	8,708	8,981

令和6年度

大阪府貝塚市

基金全体

(増減理由)
 かいづかふるさと応援基金から549百万円取り崩したが、同基金に679百万円、財政調整基金に122百万円をそれぞれ積立たこと等により、基金全体として273百万円の増額となった。

(今後の方針)
 目的に応じて基金を適正に取り崩して対応するとともに、基金に依存しない財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)
 歳入において、普通交付税や特別交付税、株式譲渡所得割交付金の各種交付金が増加したため、令和6年度決算の実質収支が黒字となった。そのため財政調整基金を取り崩すことなく、124百万円積み立てることができたため。

(今後の方針)
 事業内容の精査を行い、基金の活用が必要な場合でも最小限の取崩しになるように努める。

減債基金

(増減理由)
 令和6年度に普通交付税の基準財政需要額の「臨時財政対策償還基金費」の算定額分を減債基金に積立を行ったため。

(今後の方針)
 普通交付税における「臨時財政対策償還基金費」の動向を確認しながら、臨時財政対策債の元利償還金の支払いに備える。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 公共施設等整備基金: 公共、公益及び公用の整備に要する経費及びその整備のために起こした市債の償還金の対して充当する。
 職員退職手当基金: 将来にわたる健全な財政運営を目的として、退職金支給に必要な財源を積み立て、実質的な支給額に充当する。

(増減理由)
 公共施設等整備基金: 公共施設の老朽化に対応するために5.9百万円積み立てたことにより増加したが、同年度に95百万円取り崩したため減少。
 職員退職手当基金: 退職金支給に必要な財源を確保するため、67百万円取り崩したことにより、皆減。

(今後の方針)
 安心安全なまちづくり基金: 公用車(青バト)の購入のために令和8年度に2,755百万円取り崩す。
 職員退職手当基金: 退職金支給に必要な財源を確保するため、令和8年度に181百万円を取り崩す。